

# 一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会

## I 法人の概要（平成 25 年 8 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区麹町 3 丁目 2 番地 垣見麹町ビル 3 階
- 2 設立年月日 平成 3 年 3 月 20 日（平成 25 年 4 月 1 日 一般財団法人へ移行）
- 3 代表者 理事長 芳山 達郎
- 4 基本財産 134,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円（出捐の割合 1.5%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7 人	0 人	0 人	7 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	6 人	0 人	0 人	6 人
職 員	15 人	0 人	0 人	15 人

## II 平成 24 年度事業実績

地方行政の能率的な運営の確保と地域住民の福祉の向上並びに地域社会の健全な発展に資するために、地方行政の担い手である地方公務員等の安全衛生対策に関するノウハウの開発提供、人材育成、健康づくり支援、情報交流等を推進することにより、地方公務員等の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するとともに、快適な執務環境の形成を促進し、もって、公務の効率的な運営の確保等を図るため、平成24年度において、下記の事業を行った。

なお、それぞれ、その成果を地方公共団体や関係機関等に提供するとともに、適宜、機関誌やホームページに掲載し、広く一般に公表している。

- 1 ノウハウ開発提供事業
  - (1) 研修教材の作成・提供
  - (2) 公務災害の発生状況の分析
- 2 人材育成事業  
(資格取得研修)
  - (1) 「衛生管理者受験講習会」の開催
  - (2) 「安全衛生推進者養成講習会」の開催  
(安全衛生基本研修)
  - (3) 「重大公務災害防止対策セミナー」の開催
  - (4) 「新任安全衛生担当者研修会」の開催
  - (5) 安全衛生基本セミナー ― 市町村研修支援コース ―  
(専門者研修)
  - (6) 「安全管理研修会」の開催
  - (7) 「職場巡視・安全衛生点検セミナー」の開催
  - (8) 「職場の衛生管理研修会」の開催
  - (9) 「メンタルヘルス・マネジメント実践講習会」の開催

(業種別研修)

- (10) 「清掃事業安全衛生管理セミナー」の開催
- (11) 「学校給食事業安全衛生管理セミナー」の開催
- (12) 「消防職員安全衛生研修会」の開催
- (13) 「病院等における災害防止対策研修会」の開催
- (14) 「警察職員安全衛生セミナー」の開催
- (15) 「学校における安全衛生管理者研修会」の開催

3 健康づくり支援事業

- (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
  - ① 地方公務員の健康状況等調査の実施及び報告書の作成
  - ② 一般定期健康診断の実施結果等に関する調査

(専門研修)

- (2) 「産業医研修会」の開催
- (3) 「職域担当看護職研究会」の開催

4 情報交流事業

- (1) 広報誌「地方公務員 安全と健康フォーラム」の発行
- (2) 「職場環境改善アドバイザー派遣事業」の実施
- (3) インターネットを活用した安全衛生関連施策の情報提供

5 受託事業

地方公務員災害補償基金の委託により、公務災害等に関する各種調査・研究等を行った。

- (1) 「公務災害発生状況等の調査に関する報告書」の作成
- (2) 公務災害防止優良事例の調査
- (3) 職場環境改善アドバイザーに係るアドバイスの収集・提供
- (4) 東日本大震災におけるメンタルヘルス対策充実事業

6 その他の事業

- (1) 情報・資料の収集、提供
- (2) 講師等の紹介

7 評議員会及び理事会

評議員会	理事会
第47回 平成24年6月27日 【審議事項】 <ul style="list-style-type: none"><li>・平成23年度事業報告</li><li>・平成23年度収支決算</li><li>・一般財団法人の最初の代表理事及び業務執行理事の選任</li><li>・定款の変更</li><li>・一般財団法人への移行に伴う関連規程の制定</li><li>・移行認可に係る申請書</li></ul>	第48回 平成24年6月28日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"><li>・平成23年度事業報告</li><li>・平成23年度収支決算</li><li>・一般財団法人の最初の代表理事及び業務執行理事の選任</li><li>・定款の変更</li><li>・一般財団法人への移行に伴う関連規程の制定</li><li>・移行認可に係る申請書</li></ul>
第48回 平成25年3月26日 【審議事項】 <ul style="list-style-type: none"><li>・平成25年度事業計画</li><li>・平成25年度収支予算</li><li>・理事及び監事の選任</li></ul>	第49回 平成25年3月27日 【議決事項】 <ul style="list-style-type: none"><li>・平成25年度事業計画</li><li>・平成25年度収支予算</li><li>・一般財団法人移行に伴う諸規定等の整備</li></ul>

### Ⅲ 平成24年度決算

#### 1 貸借対照表

平成25年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	13,019,298	14,621,809	▲1,602,511
未収金	8,000	0	8,000
仮払金	10,790	17,930	▲7,140
流動資産計	13,038,088	14,639,739	▲1,601,651
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	134,000,000	132,000,000	2,000,000
基本財産計	134,000,000	132,000,000	2,000,000
(2) 特定資産			
安全衛生推進事業積立資産(指定)	5,128,094,821	5,023,504,956	104,589,865
安全衛生推進事業積立資産(一般)	0	171,034,496	▲171,034,496
退職給付引当資産	17,990,500	17,917,600	72,900
特定資産計	5,146,085,321	5,212,457,052	▲66,371,731
(3) その他の固定資産			
不足金補填積立資産	142,283,769	0	142,283,769
構築物	5,531,041	6,592,951	▲1,061,910
什器備品	4,065,750	5,014,752	▲949,002
電話加入権	374,920	374,920	0
敷金・保証金	15,500,795	15,500,795	0
リース資産	5,562,900	2,875,050	2,687,850
その他の固定資産計	173,319,175	30,358,468	142,960,707
固定資産計	5,453,404,496	5,374,815,520	78,588,976
<b>資産合計</b>	<b>5,466,442,584</b>	<b>5,389,455,259</b>	<b>76,987,325</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	926,640	843,931	82,709
預り金	1,645,350	1,710,051	▲64,701
リース債務	1,427,298	951,030	476,268
流動負債計	3,999,288	3,505,012	494,276
2 固定負債			
退職給付引当金	17,990,500	17,917,600	72,900
リース債務	4,011,840	1,924,020	2,087,820
固定負債計	22,002,340	19,841,620	2,160,720
<b>負債合計</b>	<b>26,001,628</b>	<b>23,346,632</b>	<b>2,654,996</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	5,262,094,821	5,155,504,956	106,589,865
指定正味財産計	5,262,094,821	5,155,504,956	106,589,865
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(132,000,000)	(2,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(5,128,094,821)	(5,023,504,956)	(104,589,865)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	178,346,135	210,603,671	▲32,257,536
(うち特定資産への充当額)	(0)	(171,034,496)	(▲171,034,496)
正味財産計	5,440,440,956	5,366,108,627	74,332,329
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>5,466,442,584</b>	<b>5,389,455,259</b>	<b>76,987,325</b>

2 正味財産増減計算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,680,000	2,600,000	80,000
基本財産運用益計	2,680,000	2,600,000	80,000
② 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	90,937,550	84,856,695	6,080,855
安全衛生推進事業積立資産(一般)受取利息	1,375,635	1,194,101	181,534
退職給付引当資産受取利息	1,713	3,043	▲ 1,330
特定資産運用益計	92,314,898	86,053,839	6,261,059
③ 事業収益			
受託事業収益	31,881,000	28,727,000	3,514,000
研修事業負担金収益	3,051,000	2,919,000	132,000
事業収益計	34,932,000	31,646,000	3,286,000
④ 受取補助金等			
地方公務員災害補償基金助成金収入	72,279,000	80,222,000	▲ 7,943,000
全国市町村振興協会助成金収入	37,000,000	44,000,000	▲ 7,000,000
受取補助金等計	109,279,000	124,222,000	▲ 14,943,000
⑤ 雑収益			
受取利息	1,583	6,888	▲ 5,305
雑収益	6,838,409	7,888,701	▲ 1,050,292
雑収益計	6,839,992	7,895,589	▲ 1,055,597
⑥ 有価証券評価益			
投資有価証券評価益	6,249,273	5,378,157	871,116
有価証券評価益計	6,249,273	5,378,157	871,116
経常収益計	252,295,163	257,795,585	▲ 5,500,422
(2) 経常費用			
① 事業費			
ノウハウ開発提供事業	18,119,966	8,667,691	9,452,275
人材育成事業	114,399,155	111,308,695	3,090,460
健康づくり支援事業	22,637,699	14,516,124	8,121,575
情報交流事業	37,076,177	21,696,713	15,379,464
受託事業	42,784,199	28,188,615	14,595,584
事業費計	235,017,196	184,377,838	50,639,358
② 管理費			
役員給与	26,334,832	59,829,724	▲ 33,494,892
退職給付	3,809,300	3,576,900	232,400
(福利厚生時)	(4,312,353)	17,057,378	▲ 12,745,025
法定福利費	3,860,610		
一般福利費	471,743		
(事務費)	(4,860,299)	7,160,365	▲ 2,300,066
旅費交通費	379,167		
印刷製本費	37,249		
消耗品費	798,364		
委託費	1,218,737		
通信運搬費	414,661		
水道光熱費	102,241		
負担金	109,706		
賃借料	178,865		
公租	239,000		
会議費	138,600		
諸謝金	437,879		
諸雑費	805,830		
事務所賃借料	6,347,057	23,853,413	▲ 17,506,356

什器備品減価償却費	949,002	1,130,956	▲181,954
構築物減価償却費	1,061,910	1,027,001	34,909
ソフトウェア減価償却費	0	2,823,975	▲2,823,975
リース資産減価償却費	1,860,750	1,879,908	▲19,158
管理費計	49,535,503	118,339,620	▲68,804,117
経常費用計	284,552,699	302,717,458	▲18,164,759
当期経常増減額	▲32,257,536	▲44,921,873	12,664,337
2 経常外増減の部			
(1) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
什器・備品廃棄損	0	352,597	▲352,597
固定資産売却損計	0	352,597	▲352,597
経常外費用計	0	352,597	▲352,597
当期経常外増減額	0	▲352,597	352,597
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>▲32,257,536</b>	<b>▲45,274,470</b>	<b>13,016,934</b>
一般正味財産期首残高	210,603,671	255,878,141	▲45,274,470
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>178,346,135</b>	<b>210,603,671</b>	<b>▲32,257,536</b>
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 受取出捐金			
基本財産出捐金	2,000,000	2,000,000	0
安全衛生推進事業積立資産出捐金	31,000,000	5,000,000	26,000,000
受取出捐金計	33,000,000	7,000,000	26,000,000
② 基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,680,000	2,600,000	80,000
基本財産運用益計	2,680,000	2,600,000	80,000
③ 特定資産運用益			
安全衛生推進事業積立資産(指定)受取利息	86,147,194	80,746,512	5,400,682
特定資産運用益計	86,147,194	80,746,512	5,400,682
④ 特定資産評価益			
特定資産評価益	78,380,221	67,454,432	10,925,789
特定資産評価益計	78,380,221	67,454,432	10,925,789
⑤ 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲93,617,550	▲87,538,668	▲6,078,882
一般正味財産への振替額計	▲93,617,550	▲87,538,668	▲6,078,882
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>106,589,865</b>	<b>70,262,276</b>	<b>36,327,589</b>
指定正味財産期首残高	5,155,504,956	5,085,242,680	70,262,276
<b>指定正味財産期末残高</b>	<b>5,262,094,821</b>	<b>5,155,504,956</b>	<b>106,589,865</b>
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>5,440,440,956</b>	<b>5,366,108,627</b>	<b>74,332,329</b>

※当年度の管理費については、一般財団法人移行にあたって、一部を事業費に配賦しているため、前年度の数値と比較した際に差異が生じている。また、科目名の変更により前年度との比較ができないものもある。

## IV 平成25年度事業計画

### 【公益目的支出計画実施事業（継続事業）】

- 1 ノウハウ開発提供事業
  - (1) 公務災害発生状況の分析
  - (2) 研修会用教材の作成・提供
- 2 人材育成事業  
(安全衛生基本研修)
  - (1) 重大公務災害防止対策セミナー
  - (2) 新任安全衛生担当者研修会  
(専門研修)
  - (3) 安全管理研修会
  - (4) 職場の衛生管理研修会
  - (5) 職場巡視・安全衛生点検セミナー
  - (6) メンタルヘルス・マネジメント実践研修会  
(職種別研修)
  - (7) 警察職員安全衛生セミナー
  - (8) 消防職員安全衛生研修会
  - (9) 学校における安全衛生管理者研修会
  - (10) 学校給食事業安全衛生管理セミナー
  - (11) 病院等における災害防止対策研修会
  - (12) 職域保健師研修会
  - (13) 清掃事業安全衛生管理セミナー
- 3 健康づくり支援事業
  - (1) 地方公務員の健康状況等に関する実態調査
  - (2) 職域担当看護職研究会
- 4 情報交流・情報収集・広報啓発事業
  - (1) 広報誌の作成・配付
  - (2) 職場環境改善アドバイザー派遣事業
  - (3) インターネットを活用した安全衛生関連施策等の情報提供

### 【その他事業】

- 1 資格取得研修事業
  - (1) 衛生管理者受験講習会
  - (2) 安全衛生推進者養成講習会
  - (3) 産業医研修会
- 2 受託事業
  - (1) 公務災害等発生状況調査
  - (2) 公務災害防止優良事例調査事業
  - (3) 職場環境改善アドバイザー優良事例活用事業
  - (4) 公務災害防止啓発映像教材制作事業
- 3 その他
  - (1) 講師等の紹介
  - (2) 制作物の有償頒布等

## V 平成 25 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成25年 4月 1日

至 平成26年 3月31日 (単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入	2,680	2,640	40
基本財産運用収入	2,680	2,640	40
(2) 特定資産運用収入	106,597	91,267	15,330
特定資産利息収入	106,597	91,267	15,330
(3) 事業収入	36,419	34,881	1,538
研修事業負担金収入	3,200	3,000	200
受託事業収入	33,219	31,881	1,338
(4) 補助金等収入	128,791	130,143	▲1,352
民間助成事業収入	37,000	37,000	0
(財)全国市町村振興協会の他収入	37,000	37,000	0
地方公務員災害補償基金	91,791	93,143	▲1,352
(5) 出捐金収入	6,000	33,000	27,000
基本財産収入	0	2,000	▲2,000
安全衛生推進事業積立資産収入	6,000	31,000	▲25,000
(6) 雑収入	8,050	6,050	2,000
受取利息	50	50	0
雑収入	8,000	6,000	2,000
事業活動収入計	288,537	297,981	▲9,444
2 事業活動支出			
(1) 事業費支出	255,329	269,942	▲14,613
ノウハウ開発提供事業支出	23,253	18,449	4,804
人材育成事業支出	103,330	126,424	▲23,094
健康づくり支援事業支出	18,980	18,710	270
情報交流事業支出	35,877	37,133	▲1,256
資格取得研修事業支出	26,993	24,777	2,216
受託事業支出	46,896	44,449	2,447
(2) 管理費支出	69,408	51,039	18,369
役職員給与費支出	29,344	29,379	▲35
退職給付支出	0	4,000	▲4,000
法定福利費支出	3,746	4,166	▲420
一般福利費支出	480	480	0
旅費交通費支出	500	500	0
印刷製本費支出	75	88	▲13
消耗品費支出	800	713	87
什器備品費支出	75	75	0
委託費支出	2,325	1,275	1,050
構築物建設費支出	50	50	0
通信運搬費支出	500	450	50
水道光熱費支出	188	188	0
負担金支出	125	125	0
賃借料支出	225	200	25
公租公課	23,500	1,350	22,150
会議費支出	200	200	0
諸謝金支出	425	475	▲50
諸雑費支出	475	575	▲100
事務所等賃借料支出	6,375	6,750	▲375
事業活動支出計	324,737	320,981	3,756
事業活動収支差額	▲36,200	▲23,000	▲13,200
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入			

(1) 特別資産取崩収入	0	63,700	▲63,700
安全衛生推進事業積立資産（一般）取崩収入	0	60,000	▲60,000
退職給付引当資産取崩収入	0	3,700	▲3,700
(2) 固定資産売却等収入	50,000	0	50,000
不足金補填積立資産取崩収入	50,000	0	50,000
投資活動収入計	50,000	63,700	13,700
2 投資活動支出			
(1) 基本財産取得支出	0	2,000	▲2,000
基本財産取得支出	0	2,000	▲2,000
(2) 特定資産取得支出	9,800	34,700	▲24,900
安全衛生推進事業積立資産取得支出	6,000	31,000	▲25,000
退職給付引当資産取得支出	3,800	3,700	▲100
投資活動支出計	9,800	36,700	▲26,900
<b>投資活動収支差額</b>	<b>40,200</b>	<b>27,000</b>	<b>13,200</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>			
1 財務活動収支			
(1) リース債務支出	3,000	3,000	0
リース債務支出	3,000	3,000	0
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲3,000</b>	<b>▲3,000</b>	<b>0</b>
<b>IV 予備費支出</b>	<b>1,000</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

(注) 1 借入金限度額 0円

2 債務負担額 0円

## VI 役員名簿

平成25年8月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	芳山達郎	
常務理事	熊谷道夫	
理事	橋本嘉一	地方公務員災害補償基金理事
〃	河野啓子	学校法人暁学園四日市看護医療大学名誉学長
〃	百村伸一	自治医科大学附属さいたま医療センターセンター長
〃	小野晃	中央労働災害防止協会専務理事
〃	富岡正明	公益財団法人埼玉県健康づくり事業団専務理事
監事	中沖忠	財団法人自治総合センター監事